

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分		職 員 数	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)
本 年 度	その他の特別職	19	5,356,710	0	0
	計	19	5,356,710	0	0
前 年 度	その他の特別職	28	19,517,797	0	0
	計	28	19,517,797	0	0
比 較	その他の特別職	9	14,161,087	0	0
	計	9	14,161,087	0	0

(単位:円)

与 費			共 済 費	合 計
地 域 手 当	その他の手当	計		
0	0	5,356,710	1,768,927	7,125,637
0	0	5,356,710	1,768,927	7,125,637
0	0	19,517,797	2,934,733	22,452,530
0	0	19,517,797	2,934,733	22,452,530
0	0	14,161,087	1,165,806	15,326,893
0	0	14,161,087	1,165,806	15,326,893

## 2 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当 等
本年度	71 (4)	264,124,478 (8,050,720)	198,408,494 (3,308,303)
前年度	68 (1)	255,205,517 (2,325,840)	197,565,587 (973,541)
比較	3 (3)	8,918,961 (5,724,880)	842,907 (2,334,762)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当
	本年度	3,747,600 (0)	46,378,795 (1,383,802)	71,278,348 (1,035,222)
	前年度	4,269,603 (0)	42,342,987 (377,895)	72,336,007 (345,489)
	比較	522,003 (0)	4,035,808 (1,005,907)	1,057,659 (689,733)
等 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度	23,269,277 (213,325)	0 (0)	3,963,465 (0)
	前年度	27,297,671 (4,528)	52,865 (0)	3,779,338 (0)
	比較	4,028,394 (208,797)	52,865 (0)	184,127 (0)

( )内は再任用職員で、外書きである。

(単位:円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
462,532,972 (11,359,023)	95,535,838 (1,472,001)	558,068,810 (12,831,024)	
452,771,104 (3,299,381)	80,135,819 (441,279)	532,906,923 (3,740,660)	
9,761,868 (8,059,642)	15,400,019 (1,030,722)	25,161,887 (9,090,364)	

勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
36,856,771 (344,510)	1,093,200 (0)	9,065,438 (315,164)	140,600 (16,280)
36,027,278 (165,745)	1,093,200 (0)	8,812,018 (73,224)	194,620 (6,660)
829,493 (178,765)	0 (0)	253,420 (241,940)	54,020 (9,620)

児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	子 ど も 手 当	備 考
185,000 (0)	25,000 (0)	2,405,000 (0)	
1,360,000 (0)	0 (0)	0 (0)	
1,175,000 (0)	25,000 (0)	2,405,000 (0)	

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	14,643,841	給与改定に伴う増減分	772,920
		昇給に伴う増加分	4,090,500
		その他の増減分	11,326,261
職員手当等	3,177,669	制度改正に伴う増減分	5,046,687
		その他の増減分	8,224,356

(単位:円)

説 明	備 考
	給与改定率 0.30 % 地域手当支給割合変更に伴う給与減 0.90 %
平均昇給率 1.55%	昇給職員数 4月 70人
実績による増	職員数増等
地域手当 551,973  期末手当 4,193,306  勤勉手当 1,405,354	支給割合増(17% 18%)  支給月数の減 常勤職員 0.15月 再任用職員 0.05月  支給月数の減 常勤職員 0.05月 再任用職員 0.05月
実績による増	職員数増等

## (3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与		
区分		行政職(一)
平成23年3月1日現在	平均給料月額	312,041円
	平均給与月額	406,541円
	平均年齢	41歳
平成22年3月1日現在	平均給料月額	308,528円
	平均給与月額	396,698円
	平均年齢	41歳
イ 初任給 (杉並区)		
区分	行政職(一)	
高校卒	類	143,000円
短大卒	類	157,300円
大学卒	類	181,200円
(国)		
区分	行政職(一)	
高校卒	種	140,100円
短大卒		
大学卒	種	181,200円
	種	172,200円

## ウ 級別職員数

区 分		行政職(一)		区 分		行政職(一)	
		職員数	構成比			職員数	構成比
平成23年3月1日現在	9 級	0 人	0.0 %	平成22年3月1日現在	9 級	0 人	0.0 %
	8 級	0	0.0		8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0		7 級	0	0.0
	6 級	1	1.6		6 級	1	1.6
	5 級	3	4.7		5 級	3	4.7
	4 級	22	34.4		4 級	20	31.2
	3 級	17 (2)	26.6 (100.0)		3 級	19 (1)	29.7 (100)
	2 級	17	26.6		2 級	14	21.9
	1 級	4	6.1		1 級	7	10.9
計	64 (2)	100.0 (100.0)	計	64 (1)	100.0 (100.0)		

( )内は再任用職員で外書きである。

## (一般行政職の標準的な級別職務内容)

職務の級	標準的な職務
9 級	統括部長の職務
8 級	1. 部長の職務 2. 重要な業務を所掌する統括課長の職務
7 級	1. 統括課長の職務 2. 極めて困難な業務を分掌する課長の職務
6 級	課長の職務
5 級	1. 総括係長の職務 2. 困難な業務を処理する係長、担当係長又は主査の職務
4 級	1. 係長、担当係長又は主査の職務 2. 特に高度の知識又は経験を必要とする主任主事の職務
3 級	1. 主任主事の職務 2. 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	2級から9級までの職務の級に属さない職員の職務



I 昇給			
区 分			行政職(一)
本 年 度	職 員 数		66人
	成 績 昇 給	2号加算	12人
		4号加算	2人
	遠 隔 地 昇 給		0人
	昇 任 時 昇 給 管理職昇任		0人
	採 用 時 調 整	1号加算	2人
		2号加算	0人
		3号加算	0人
		4号加算	0人
		5号加算	0人
	合 計		16人
オ 期末手当・勤勉手当			
区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)
本 年 度	1.90	1.95	0.10
	1.90	1.95	0.10
	(1.000)	(1.050)	(0.050)
前 年 度	1.90	2.10	0.15
	1.90	2.15	0.10
	(0.975)	(1.175)	(0.050)
都 の 制 度	1.95	2.00	-
国 の 制 度	1.95	2.00	-
( )内は、再任用職員に係る支給率である。			

区 分		行政職(一)	
前          年          度	職 員 数	64人	
	成 績 昇 給	2号加算	12人
		4号加算	0人
	遠 隔 地 昇 給	0人	
	昇任時昇給 管理職昇任	0人	
	採 用 時 調 整	1号加算	2人
		2号加算	0人
		3号加算	0人
		4号加算	0人
		5号加算	1人
合 計	15人		

支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
3.95 3.95 (2.100)	有	一般職員 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 管理職員 期末手当 2.20月分 勤勉手当 1.75月分 (一般職員 期末手当 1.45月分 勤勉手当 0.65月分)
4.15 4.15 (2.200)	有	一般職員 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 管理職員 期末手当 2.35月分 勤勉手当 1.80月分 (一般職員 期末手当 1.50月分 勤勉手当 0.70月分)
3.95	有	一般職員 期末手当 2.95月分 勤勉手当 1.0月分
3.95	有	一般職員 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 特定管理職員 期末手当 2.20月分 勤勉手当 1.75月分

カ地域手当の支給率等	
地	域
区	支 給 率
	支 給 対 象 職 員 数
国の指定基準に基づく支給率(本則値)	
キ 特殊勤務手当	
区 分	行政職(一)
給料総額に対する比率	0.05%
支給対象職員の比率	17.23%
(特殊勤務手当の名称)	
徴収・滞納整理出張特別手当	

1級地 (特別区)	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地
18%	-	-	-	-	-
71人	-	-	-	-	-
18%	15%	12%	10%	6%	3%

ク その他の手当		
区分	区	都
扶養手当	配偶者及び配偶者を欠く第1子 13,700円 その他の扶養親族2人まで 各5,500円 3人目以降 各5,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日までの間にある子については、4,000円 加算(配偶者を欠く第1子を除く)	配偶者及び配偶者を欠く第1 子 その他の扶養親族2人まで 3人目以降 満15歳に達する日後の最初の 以後の最初の3月31日までの 円加算(配偶者を欠く第1子を
	扶養認定限度額 1,400,000円	扶養認定限度額
住居手当	1. 世帯主(準ずる者を含む)である者 扶養親族 有 8,800円 扶養親族 無 8,300円 2. 単身赴任手当を支給される者で、配偶者等が現に居住する 住居に同居するときには世帯主(準ずる者を含む)となるもの 扶養親族 有 4,400円 扶養親族 無 4,100円	1. 世帯主(準ずる者を含む)であ る者 2. 単身赴任手当を支給される者 住居に同居するときには世帯
	1. 交通機関利用者の運賃相当額 限度額 55,000円 ただし、異動等に伴い、新幹線を利用しなければ通勤が困難 となる場合は、特別料金等の1/2(20,000円を限度)を加算 2. 交通用具利用者 5km未満 2,600円 5km以上10km未満 3,000円 10km以上15km未満 5,000円 15km以上20km未満 7,000円 20km以上25km未満 9,000円 25km以上35km未満 11,000円 35km以上 13,000円	1. 交通機関利用者の運賃相当 額 ただし、異動等に伴い、新幹 線を利用しなければ通勤が困 難となる場合は、特別料金等 の1/2(20,000円を限度)を加 算 2. 交通用具利用者
通勤手当		

		国	
子	13,500円	配偶者	13,000円
	各6,000円	その他の扶養親族	6,500円
	各6,000円	(ただし、配偶者を欠く扶養親族1人については11,000円)	
4月1日から満22歳に達する日 間にある子については、4,000 除く)		満15歳に達する日後最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子については、5,000円加算	
	1,400,000円	扶養認定限度額	1,300,000円
る者	8,500円	1. 月額12,000円を超える家賃を支払っている者	
		家賃月額23,000円以下の者	
		家賃月額より12,000円を控除した額	
で、配偶者等が現に居住する 主(準ずる者を含む)となるもの		家賃月額23,000円を超える者	
	4,200円	家賃月額より23,000円を控除した額の1/2(16,000円を限度)を 11,000円に加算した額	
		2. 単身赴任手当を支給されている者で、配偶者等が居住するための 住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている者	
		上記1により算出した額の1/2に相当する額	
額	限度額 55,000円	1. 交通機関利用者の運賃相当額	限度額 55,000円
線を利用しなければ通勤が困難		ただし、異動等に伴い、新幹線等を利用しなければ通勤が困難とな る場合は、特別料金等の1/2(20,000円を限度)を加算	
1/2(20,000円を限度)を加算		2. 交通用具利用者	
	5km未満 2,600円		5km未満 2,000円
	5km以上10km未満 3,000円		5km以上10km未満 4,100円
	10km以上15km未満 5,000円		10km以上15km未満 6,500円
	15km以上20km未満 7,000円		15km以上20km未満 8,900円
	20km以上25km未満 9,000円		20km以上25km未満 11,300円
	25km以上35km未満 11,000円		25km以上30km未満 13,700円
	以下省略		以下省略